

令和 7 年度 実施設計書

審査 設計者

工事番号
(設計書コード) 37-FE260-10-01-01

委 託 名 令和7年度（県費）高田阿原A急傾斜地崩壊危険区域指定促進業務委託

路線河川名	委 託 箇 所	藤 枝 市 高 田 地 内
-------	---------	-------------------

委託金額

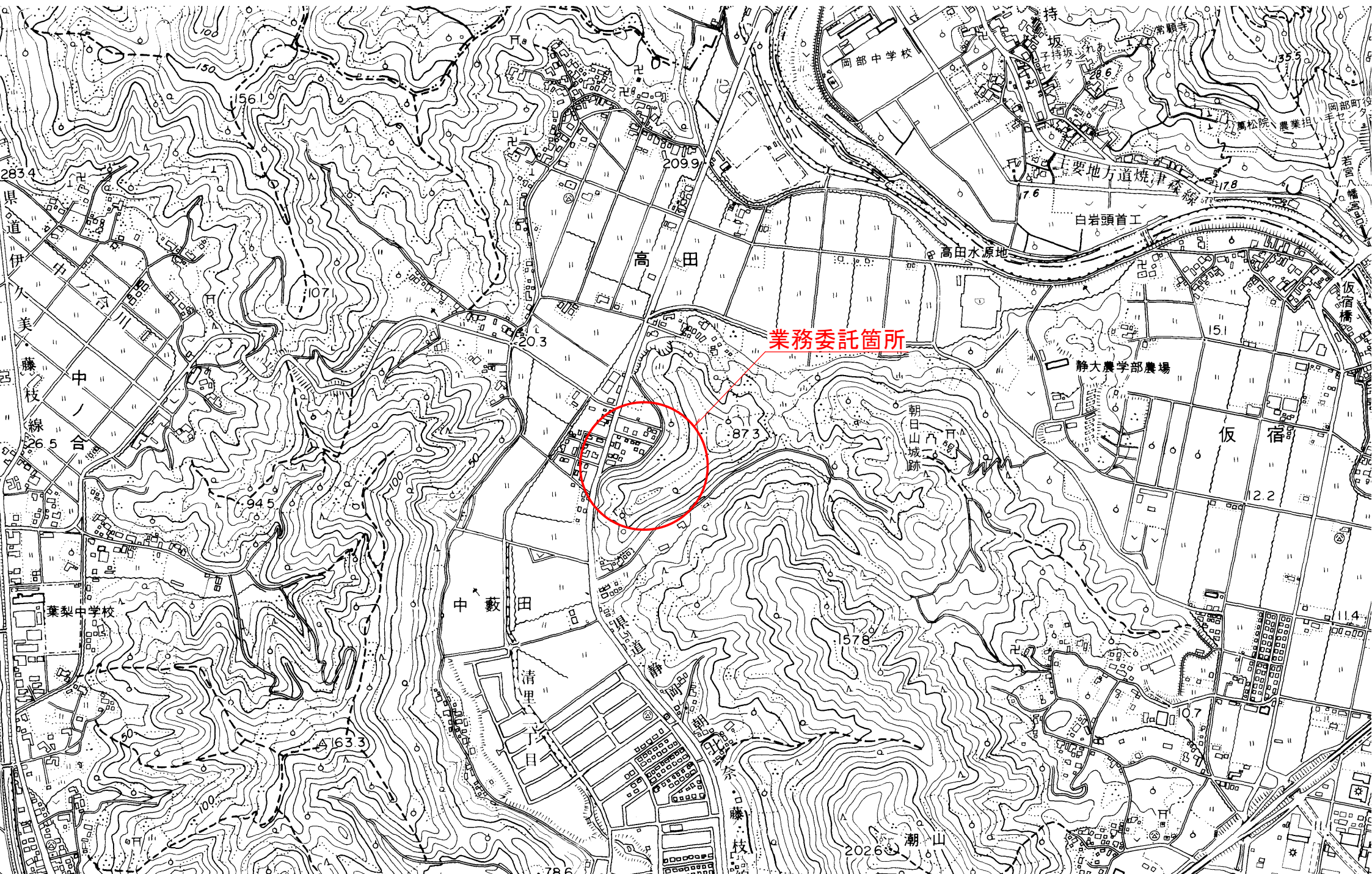
委 託 期 間 令和 8 年 2 月 2 7 日限り

委 託 概 要		
路線測量	0.2	km
用地測量	30000	m ²
現地測量	0.03	km ²
急傾斜地崩壊危険区域指定申請書作成	1	式

歩掛・単価適用年度 令和 7 年 4 月 基本単価 令和 7 年 4 月 地区コード 220 地区

起 終 点 指 定

令和7年度（県費）高田阿原A急傾斜地崩壊危険区域指定促進業務委託



測量試験費内訳表（総括）

工 種 ・ 種 別	単位	数量	設計金額	業務価格	消費税（１０％）
業務委託料					
測量業務委託	式	1
合 計					

測 量 試 験 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量等業務委託					
- 測量業務	式	1			
-- 測量業務	式	1			
--- 基準点測量	式	1			
---- 3級基準点測量（結合多角方式） 丘陵地，耕地	点	1			測量第 1号表
---- 4級基準点測量（結合多角方式） 丘陵地，耕地	点	12			測量第 2号表
--- 路線測量	式	1			
---- 作業計画（路線測量）	業務	1			測量第 3号表
---- 現地踏査 丘陵地，耕地，0-1，000台未満／12時間	km	0.2			測量第 4号表

数量コードR0

測 量 試 験 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
---- 仮BM設置測量 丘陵地, 耕地, 0-1, 000台未満/12時間	km	0.2			測量第 5号表 数量コードR0
---- 横断測量 0-1, 000台未満/12時間 曲線数0 幅45-75m未満 丘陵地, 耕地, 間隔100m, 通常測量	km	0.2			測量第 6号表 数量コードR0
--- 用地測量	式	1			
---- 公図等の転写(地積測量図以外の公図等の転写)(用地測量) 耕地	m ²	30,000			測量第 7号表 数量コードY0
---- 土地登記記録調査(用地測量) 耕地	m ²	30,000			測量第 8号表 数量コードY0
---- 公図等転写連続図作成(用地測量)	m ²	30,000			測量第 9号表 数量コードY0
--- 現地測量	式	1			
---- 現地測量 丘陵地, 耕地, 1/500, A=0.03km ² , 通常測量	業務	1			測量第 10号表
--- 急傾斜地崩壊危険区域指定申請書作成	式	1			

測 量 試 験 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
---- 指定申請書作成	式	1			測量第 11号表 M1004
--- 打合せ	式	1			
---- 打合せ 中間打合せ=0回 関係機関打合せ協議=2 機関	業務	1			測量第 15号表 M1005
直接作業費計					
電子成果品作成費	式	1			
直接経費					
精度管理費	式	1			精度管理費明細表参照
技術管理費					

測 量 試 験 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接測量費計					
諸経費	式	1			
測量等作業価格計					

精度管理費明細表

種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	精度管理費構成額×補正×施工管理数量
3級基準点測量 (結合多角方式)		点	1			
4級基準点測量 (結合多角方式)		点	12			
仮BM設置測量		k m	0.2			
横断測量 0 - 1, 000台未満 / 12時間 曲線数0 幅4.5 - 7.5m未満		k m	0.2			
現地測量		業務	1			
計						

3級基準点測量（結合多角方式）						測量第 1号表	
丘陵地，耕地							
金 円	1 点当り	積 算 項 目	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
		測量主任技師 内 業	人				1
		測量技師 内 業	人				1
		測量技師補 内 業	人				1
		測量助手 内 業	人				1
		測量技師 外 業	人				1
		測量技師補 外 業	人				1
		測量助手 外 業	人				1
		機械経費	%				

1, #等:諸経費等対象額

61901BD0

測量第 1号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
通信運搬費	%				
材料費	%				
小 計					
標準作業量で割る	点				
計					

4級基準点測量（結合多角方式）						測量第 2号表
丘陵地，耕地						
金 円	1 点当り					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
測量主任技師 内 業	人				1	
測量技師 内 業	人				1	
測量技師補 内 業	人				1	
測量助手 内 業	人				1	
測量技師 外 業	人				1	
測量技師補 外 業	人				1	
測量助手 外 業	人				1	
機械経費	%					

1, #等:諸経費等対象額

61901BD0

測量第 2号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
通信運搬費					
	%				
材料費					
	%				
小 計					
標準作業量で割る					
	点				
計					

作業計画（路線測量）						測量第 3号表
金 円		1 業務 当り				
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
測量主任技師 内 業		人				1
測量技師 内 業		人				1
測量技師補 内 業		人				1
計						

<div> <div>金 円 1 km 当り</div> <div> <div>現地踏査</div> <div>丘陵地, 耕地, 0 - 1, 000 台未満 / 12 時間</div> </div> <div>測量第 4 号表</div> </div>					
積 算 項 目	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師 外 業	人				1
測量技師補 外 業	人				1
機械経費	%				
材料費	%				
計					

仮BM設置測量 測量第 5号表 丘陵地, 耕地, 0 - 1, 000台未満/12時間 金 円 1 km 当り					
積 算 項 目	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師 内 業	人				1
測量技師補 内 業	人				1
測量助手 内 業	人				1
測量技師 外 業	人				1
測量技師補 外 業	人				1
測量助手 外 業	人				1
機械経費	%				
材料費	%				

測量第 5号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
計					

横断測量 0 - 1, 000台未満／12時間 曲線数0 幅45 - 75m未満 丘陵地, 耕 地, 間隔100m, 通常測量							測量第 6号表
金 円		1 km 当り					
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
測量技師 内 業		人				1	
測量技師補 内 業		人				1	
測量助手 内 業		人				1	
測量技師 外 業		人				1	
測量技師補 外 業		人				1	
測量助手 外 業		人				1	
機械経費		%					
材料費		%					

測量第 6号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
計					

公園等の転写（地積測量図以外の公園等の転写）（用地測量）					
測量第 7号表					
耕地					
金 円 10000 m2 当り					
積 算 項 目	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師補	人				1 (外業)
測量助手					1 (外業)
測量技師補	人				1 (内業)
測量助手					1 (内業)
機械経費	%				
材料費					
計					

土地登記記録調査(用地測量)

測量第 8号表

耕地

金 円 10000 m2 当り

積 算 項 目	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師補	人				1 (外業)
測量助手	人				1 (外業)
測量技師補	人				1 (内業)
測量助手	人				1 (内業)
機械経費	%				
材料費	%				
計					

公園等転写連続図作成 (用地測量) 測量第 9号表

金 円 10000 m2 当り					
積 算 項 目	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師補	人				1 (内業)
測量助手					1 (内業)
材料費	%				
計					

現地測量							測量第 10号表
丘陵地, 耕地, 1/500, A=0.03km ² , 通常測量							
金 円		1 業務 当り					
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
測量主任技師 内 業		人				1	
測量技師 内 業		人				1	
測量技師補 内 業		人				1	
測量技師 外 業		人				1	
測量技師補 外 業		人				1	
測量助手 外 業		人				1	
機械経費		%					
通信運搬費等		%					

測量第 10号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
材料費					
	%				
小 計					
上記合計に補正をかける					
計					

M1004 指定申請書作成						測量第 11号表
金 円 1 式 当り						
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
申請書作成					測量第 12号表	M1001
	式	1				
添付書類作成 (図面等)					測量第 13号表	M1002
	式	1				
申請書とりまとめ					測量第 14号表	M1003
	式	1				
計						

M1001

申請書作成

測量第 12号表

金	円	1 式 当り				
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
測量主任技師		人				
測量技師		人				
計						

M1002		添付書類作成（図面等）				測量第 13号表	
金	円	1 式 当り					
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
測量技師		人					
測量技師補		人					
計							

M1003		申請書とりまとめ				測量第 14号表	
金	円	1 式 当り					
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
測量技師							
		人					
計							

M1005

打合せ
中間打合せ=0回
関係機関打合せ協議=2機関

測量第 15号表

金 円 1 業務 当り

積 算 項 目	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
業務着手時	回				測量第 16号表
中間打合せ	回				測量第 17号表
成果品納入時	回				測量第 18号表
関係機関打合せ協議 回数=1回	機関				測量第 19号表
計					

業務着手時						測量第 16号表
金 円 1 回当り						
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
測量主任技師		人				
測量技師		人				
計						

中間打合せ						測量第 17号表
金 円 1 回 当 り						
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
測量主任技師		人				
測量技師補		人				
計						

成果品納入時

測量第 18号表

金 円 1 回 当 り					
積 算 項 目		単 位	数 量	単 価	金 額
測量主任技師		人			
測量技師		人			
計					

関係機関打合せ協議 回数=1回						測量第 19号表	
金	円	1 機関 当り					
積 算 項 目			単位	数量	単 価	金 額	摘 要
測量技師			人				
測量技師補			人				
計							

測量			数 量 調 整 表			数量調整表優先
名 称	コード	計 算 式				
路線測量	R O (0 3)	=	0. 2			
		=	0. 200			
					
用地測量	Y O (0 3)	=	30000			
		=	30, 000. 000			

令和7年度（県費）高田阿原A急傾斜地崩壊危険区域指定促進業務委託 特記仕様書

第1条 適用範囲

本特記仕様書は、藤枝市が実施する「令和7年度（県費）高田阿原A急傾斜地崩壊危険区域指定促進業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。

第2条 業務の目的

藤枝市高田地内における当該斜面は、静岡県が実施した土砂災害防止法に基づく基礎調査業務において急傾斜地の土砂災害（特別）警戒区域に指定されており、急傾斜地の崩壊が発生した場合に住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがある。

そのため、本業務は急傾斜地対策施設の整備を進めるため、区域指定を行うことを目的とする。

第3条 通則

受注者は、本業務を遂行するにあたり、業務委託設計書、業務委託共通仕様書及び本仕様書に基づき、発注者と常に密接な連絡をとり、正確かつ誠実に業務を行わなければならない。

第4条 業務の内容

本業務の概要は、以下のとおりとする。

3級基準点測量 $N = 1$ 点

4級基準点測量 $N = 12$ 点

路線測量 $L = 0.2$ km

用地測量 $A = 30,000$ m²

現地測量 $N = 1$ 式

急傾斜地崩壊危険区域指定申請書作成 $N = 1$ 式

また、「急傾斜地崩壊危険区域指定申請書作成」の内容は以下のとおりとする。

（1）申請書作成

急傾斜地崩壊危険区域指定箇所概要調書、急傾斜地崩壊危険箇所指定調書及び指定理由書の作成。

（2）添付書類作成（図面等）

位置図、平面図、横断面図、公図写、求積図（面積計算書を含む）、写真帳、同意書、参考図、その他法令による指定告示の写し等の作成。

（3）申請書とりまとめ

上記の申請書、添付書類のとりまとめ業務。

第5条 打合せ協議

本業務の打合せは、着手時1回、中間打合せ0回、完成時1回の合計2回とする。

関係機関打合せ協議は【静岡県交通基盤部河川砂防局砂防課】【静岡県島田土木事務所企画検査課】の2機関1回とする。

第6条 使用する諸基準

本業務に使用する諸基準は、最新版、測量作業共通仕様書によるほか、以下の最新図書を使用するものとする。

- 1、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」における土砂災害警戒区域等指定の手引（静岡県交通基盤部河川砂防局砂防課）

第7条 成果品の提出

本業務が完了したときは、成果品を完了届とともに提出するものとする。また、発注者が必要と認める成果については、業務途中においても部分提出するものとする。なお、成果品および本業務にて作成した資料等は発注者に帰属するものとし、監督員の許可なく他に公表、貸与、使用してはならない。

【提出物】

- 1) 業務報告書、A4版製本2部
- 2) 電子データ 2部
- 3) 指定調書 A4版製本4部

（藤枝市用、関係機関用。保安林等の他法令が重複する場合は5部。）

第8条 貸与資料

貸与資料は、以下の通りとする。

- 1) 急傾斜地崩壊対策危険箇所現地調査表
- 2) 土砂災害（特別）警戒区域 区域図
- 3) 藤枝市地形図

第9条 その他

本仕様書に記載無き事項、または、疑義が生じた場合は、発注者・受注者で協議のうえ定める。

委託業務の品質確保における特記仕様書（標準）

本業務の品質確保を徹底するため、引渡し後の成果物の品質に関し、留意事項を定めるものです。

1 設計図書等の作成（工事関連業務）

成果物の引渡し後であっても、次に記載する事項で発注者の指示があった場合においては、原則として無償で設計図書等の作成及び修正を行うものとする。

（ア）設計と現場の乖離（設計と現場が合わない）により設計変更が生じたとき

（イ）設計の不備・誤謬等により設計変更が生じたとき

2 設計内容についての助言等（工事関連業務）

（１）重要な事項等に関しては、必要に応じて関係者へ説明を行うなど、支障が生じないよう適切に対応するものとする。

（２）成果物の引渡し後であっても、発注者が設計内容についての助言等を求めた場合においては、適切に応じるものとする。

（３）受注者は、発注者の指示において本業務に係る工事を請け負う者から協議事項や質疑事項に関して問い合わせ等があった場合、これを発注者によるものとして、誠意をもって適切に対応するものとする。

3 委託業務共通事項

（１）受注者は、成果物に契約不適合があった場合、完了検査等に合格したことをもって免れるものではないため、成果物に修正を施すなど誠実に対応するものとする。

（２）受注者は、発注者より期待した成果物と実態が乖離していると指摘を受けた場合、前項各号と同様に誠意をもって適切に対応するものとする。

障害者差別解消法等に基づく差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の提供についての留意事項に関する特記事項

(受注者の責務)

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）第 10 条第 1 項の規定に基づく「藤枝市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」（平成 28 年 3 月 11 日藤枝市長決定）第 2 条に規定する不当な差別的取扱いの禁止及び第 3 条に規定する合理的配慮の提供について留意すること。

個人情報取扱特記仕様書

1 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

2 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知ることができた個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3 収集の制限

- (1) 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、事務の目的を明確にするとともに、事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。
- (2) 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、本人から収集し、本人以外から収集するときは、本人の同意を得た上で収集しなければならない。

4 利用及び提供の制限

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

5 適正管理

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

6 複写又は複製の禁止

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を、複写し、又は複製してはならない。

7 再委託の禁止

受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

8 資料等の返済等

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡され、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

9 従事者への周知

受注者は、この契約による事務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならないこと及び契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

10 実地調査

発注者は、必要があると認めるときは、受注者がこの契約による事務の執行に当たり取扱っている個人情報の状況について、随時実地に調査することができる。

11 事故報告

受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

遠隔臨場の試行に関する特記仕様書

本工事（業務）は、遠隔臨場の試行の対象であり、受発注者間の調整により、遠隔臨場を実施することができる。

（定義）

第1条 遠隔臨場とは、建設現場において、モバイル端末等による映像と音声の双方向通信を用いた立会・段階確認及び検査のことをいう。

（適用）

第2条 遠隔臨場は、受注者がモバイル端末等で撮影した映像と音声を監督員又は検査員等にリアルタイム配信を行い、双方向通信により相互に確認を行うことにより、必要とする情報の入手が可能と監督員又は検査員が判断した場合に限り、臨場又は実地に替えることができるものとする。

（実施方法）

第3条 受注者は、遠隔臨場を行う場合、以下の作業を実施する。

（1）事前調整

受注者は、監督員と遠隔臨場の実施日時、適用（確認する項目・内容）、仕様（使用する機器・アプリケーションまたはサービス）、その他必要な事項について調整する。なお、電話、メール等での調整を可とする。

（2）実施記録

受注者は、遠隔臨場が行われた証拠として、通信履歴の画面キャプチャ（写真）、通話中の監督員又は検査員の映像を含む写真等のいずれかの記録を行うものとする。

遠隔臨場が行われた内容の記録は、監督員又は検査員の臨場又は実地に替えて黒板に遠隔臨場であることを明記した写真により行うものとする。

（実施手続）

第4条 遠隔臨場は、以下の手順により実施する。

（1）事前調整

受注者は、遠隔臨場の実施について、監督員と事前調整する。

（2）立会・段階確認、検査の申請

受注者は、遠隔臨場を実施する場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認項目欄又は検査依頼書の検査の種類欄に遠隔臨場であることを明記する。実施日時等の取扱いは、臨場の場合と同様とする。

ただし、監督員又は検査員が臨場の必要があると判断した場合は、遠隔臨場による申請を行った場合においても、臨場により実施するものとする。

（3）立会・段階確認、検査の実施

受注者は、実施予定日時に、監督員又は検査員に対して通信を開始して実施する。

ただし、監督員又は検査員が必要とする情報が得られないと判断した場合は、遠隔臨場を中止し、通常の臨場による確認を実施するものとする。

（4）立会・段階確認、検査の確認

受注者は、遠隔臨場による立会・段階確認を実施した場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認書に、実施記録を添付し監督員に提出するものとし、遠隔臨場による検査を実施した場合は、検査終了後速やかに実施記録を監督員経由で検査員に提出するものとする。

(機材等の手配・仕様)

第5条 受注者は、以下の項目により遠隔臨場に必要な機器等を準備するものとする。

- (1) 受注者は、現場で必要となるモバイル端末及び通信回線等の準備を行う。
- (2) 発注者は、発注者が保有するインターネット通信が可能なタブレット端末等を利用する。
- (3) 利用するアプリケーションまたはサービスは、発注者が保有するタブレット端末等で利用が可能であり、かつ、発注者の利用に際して新たな費用負担が生じないものを受注者が選定する。

(費用)

第6条 受注者が行う機材等の手配に要する経費は、共通仮設費（業務の場合は諸経費）の率分に含まれるものとし、別途計上しない。

(調査への協力)

第7条 受注者は、遠隔臨場を実施した場合、有効性や効果、課題等について把握するためのアンケート調査等に協力する。